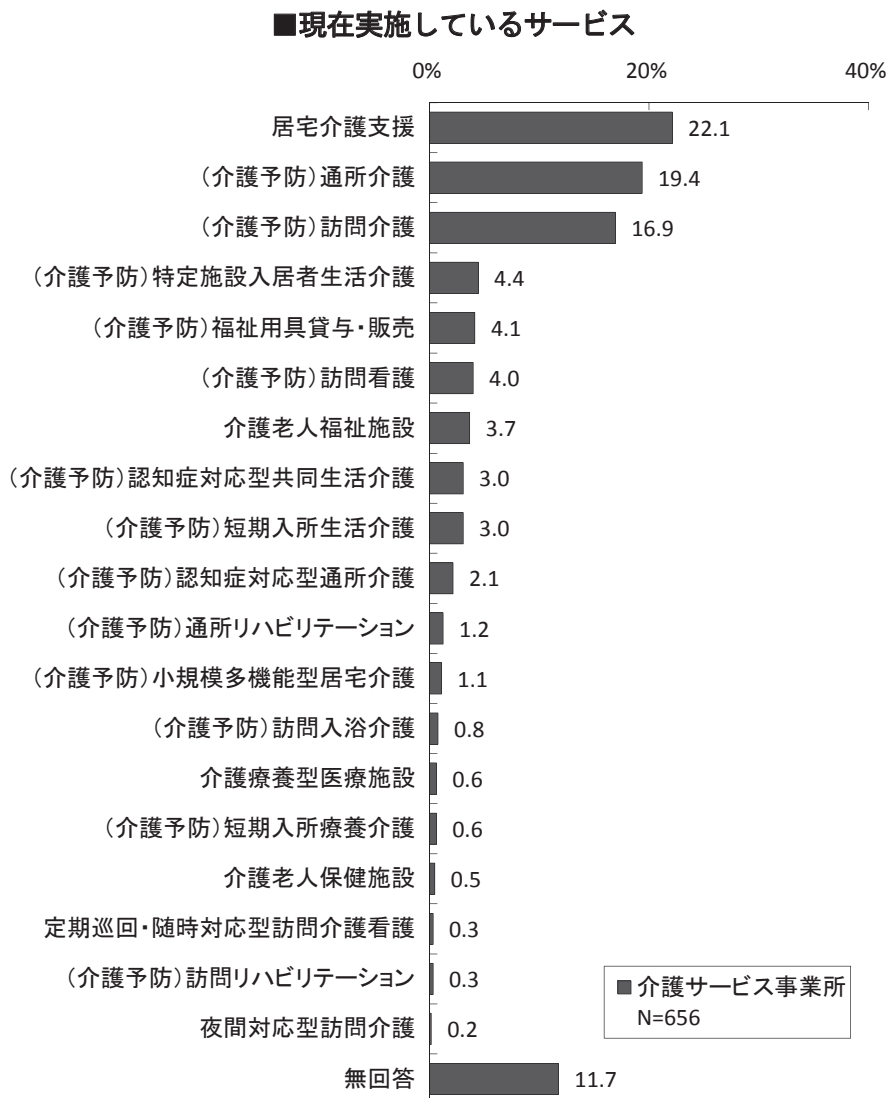


11 介護サービス事業所調査

(1) 事業所の概要

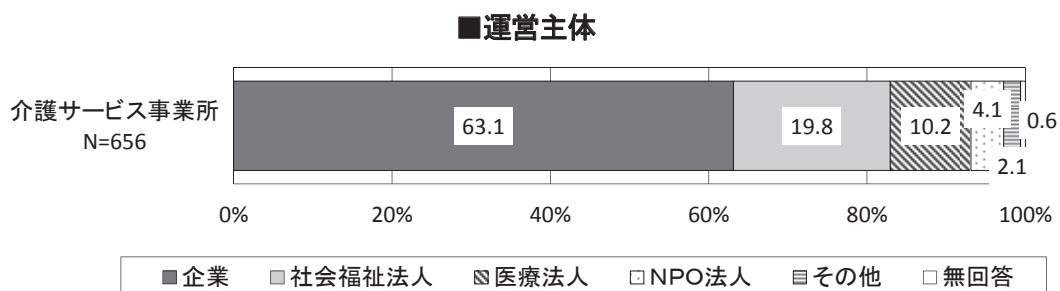
① 現在実施しているサービス

○「居宅介護支援」が最も多く 22.1%、次いで「(介護予防)通所介護」が 19.4%、「(介護予防)訪問介護」が 16.9%となっている。



② 運営主体

○運営主体は、「企業」が最も多く 63.1%、次いで「社会福祉法人」が 19.8%、「医療法人」が 10.2%となっている。

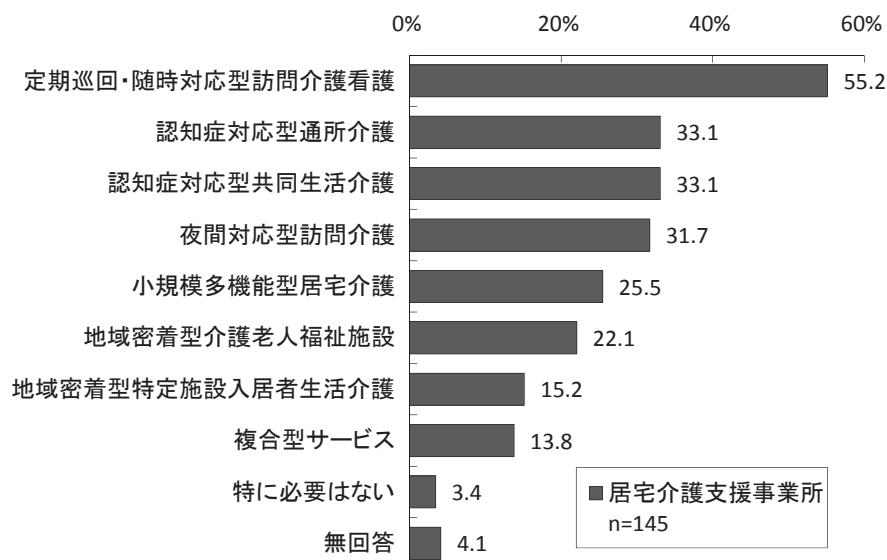


(2) 居宅介護支援事業所の考え

① 今後整備が必要な地域密着型サービス

○「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が最も多く 55.2%、次いで「認知症対応型通所介護」「認知症対応型共同生活介護」がともに 33.1%、「夜間対応型訪問介護」が 31.7%となっている。

■今後整備が必要な地域密着型サービス（複数回答）

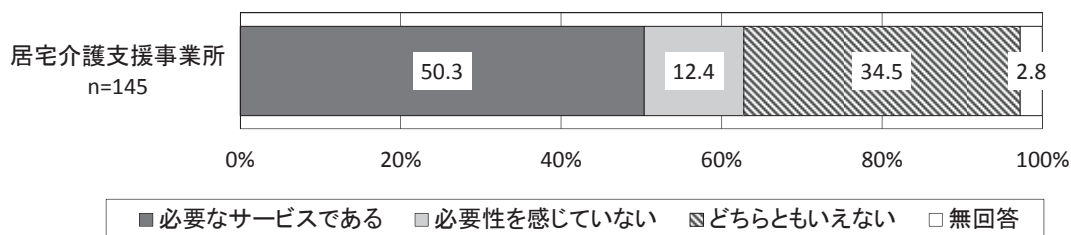


② 小規模多機能型居宅介護

ア. 小規模多機能型居宅介護の必要性

○「必要なサービスである」(50.3%)が、「必要性を感じていない」(12.4%)を上回っている。

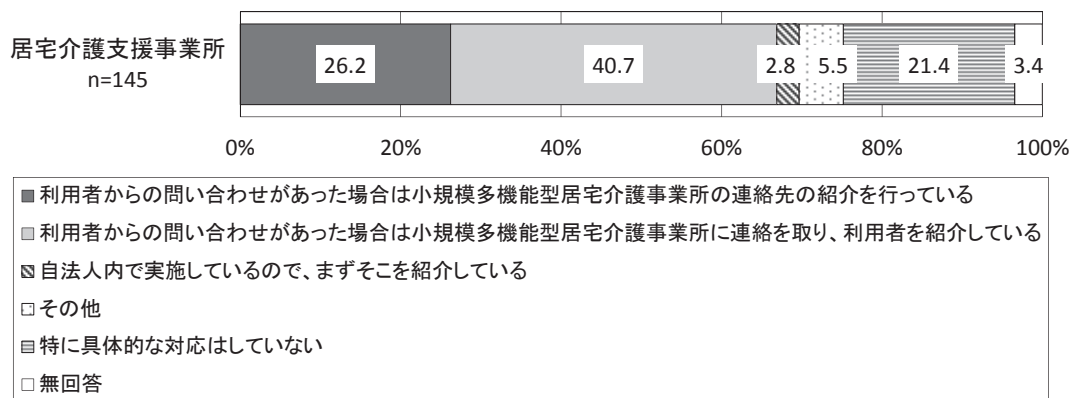
■小規模多機能型居宅介護の必要性



イ. 小規模多機能型居宅介護の対応状況

- 「利用者からの問い合わせがあった場合は小規模多機能型居宅介護事業所に連絡を取り、利用者を紹介している」が最も多く 40.7%、「利用者からの問い合わせがあった場合は小規模多機能型居宅介護事業所の連絡先の紹介を行っている」(26.2%)と回答した事業所も含めると、“小規模多機能型居宅介護の利用を促進している”が7割弱を占めている。
- 一方、「特に具体的な対応はしていない」が2割を超えている。

■小規模多機能型居宅介護の対応状況

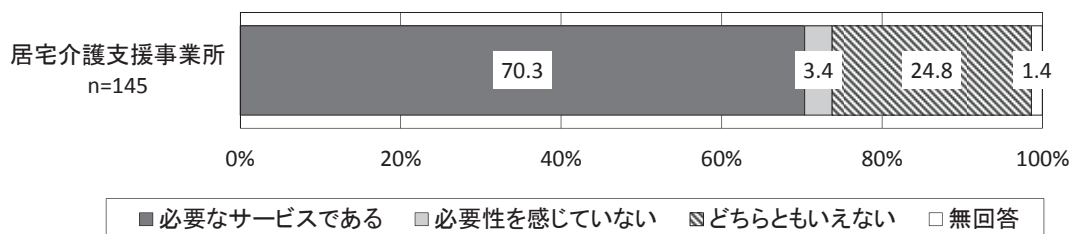


③ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

ア. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の必要性

- 「必要なサービスである」(70.3%)が、「必要性を感じていない」(3.4%)を大幅に上回っている。

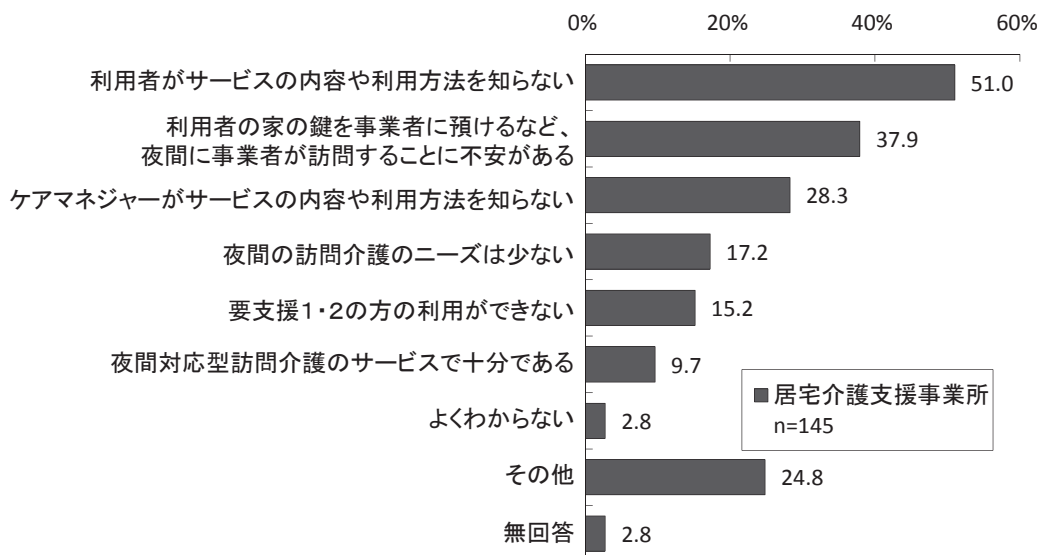
■定期巡回・随時対応型訪問介護看護の必要性



イ. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の課題

○「利用者がサービスの内容や利用方法を知らない」が最も多く 51.0%、次いで「利用者の家の鍵を事業者に預けるなど、夜間に事業者が訪問することに不安がある」が 37.9%、「ケアマネジャーがサービスの内容や利用方法を知らない」が 28.3%となっている。

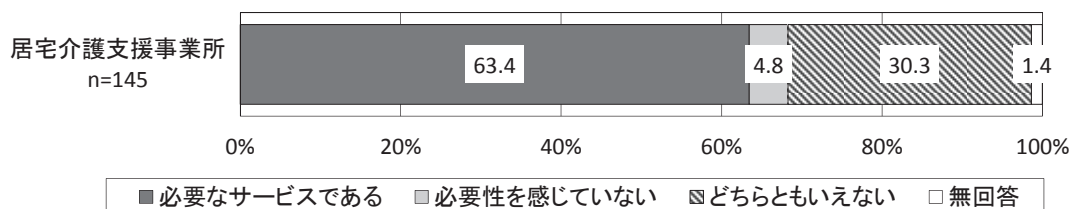
■定期巡回・随時対応型訪問介護看護の課題（複数回答）



④ 都市型軽費老人ホームの必要性

○「必要なサービスである」（63.4%）が、「必要性を感じていない」（4.8%）を大幅に上回っている。

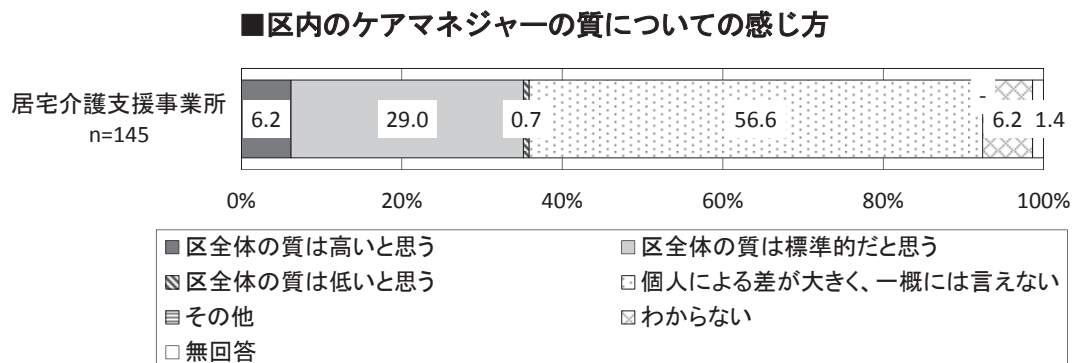
■都市型軽費老人ホームの必要性



⑤ ケアマネジャーの質の向上

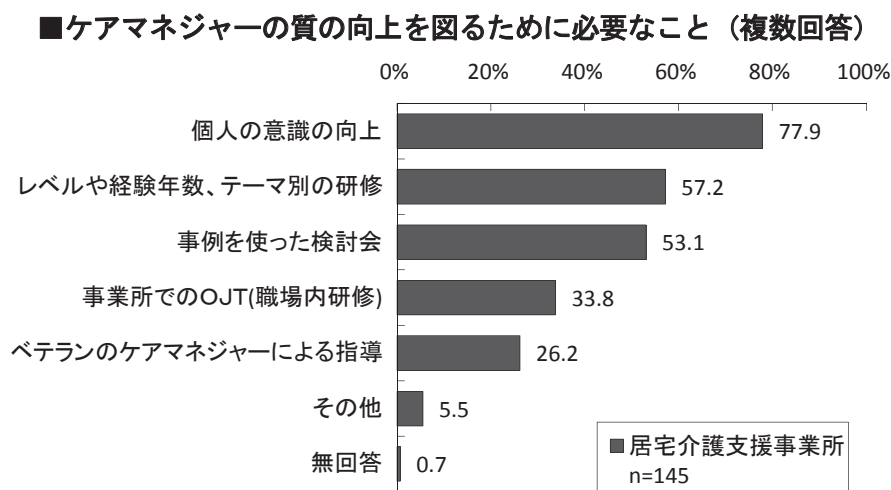
ア. 区内のケアマネジャーの質についての感じ方

○「個人による差が大きく、一概には言えない」（56.6%）が、「区全体の質は高いと思う」と「区全体の質は標準的だと思う」を合わせた“質は高い・標準的”（35.2%）を上回っている。



イ. ケアマネジャーの質の向上を図るために必要なこと

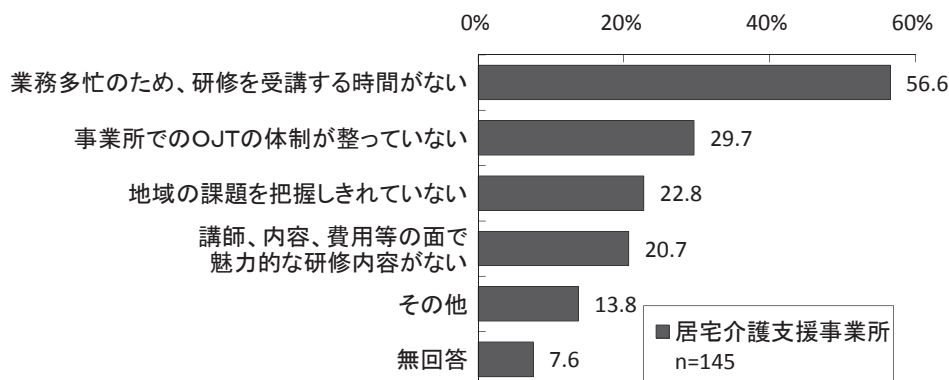
○「個人の意識の向上」が最も多く 77.9%、次いで「レベルや経験年数、テーマ別の研修」が 57.2%、「事例を使った検討会」が 53.1%と続いている。



ウ. ケアマネジャーの質の向上における課題

○「業務多忙のため、研修を受講する時間がない」が最も多く 56.6%、次いで「事業所でのOJTの体制が整っていない」が 29.7%、「地域の課題を把握しきれていない」が 22.8%となっている。

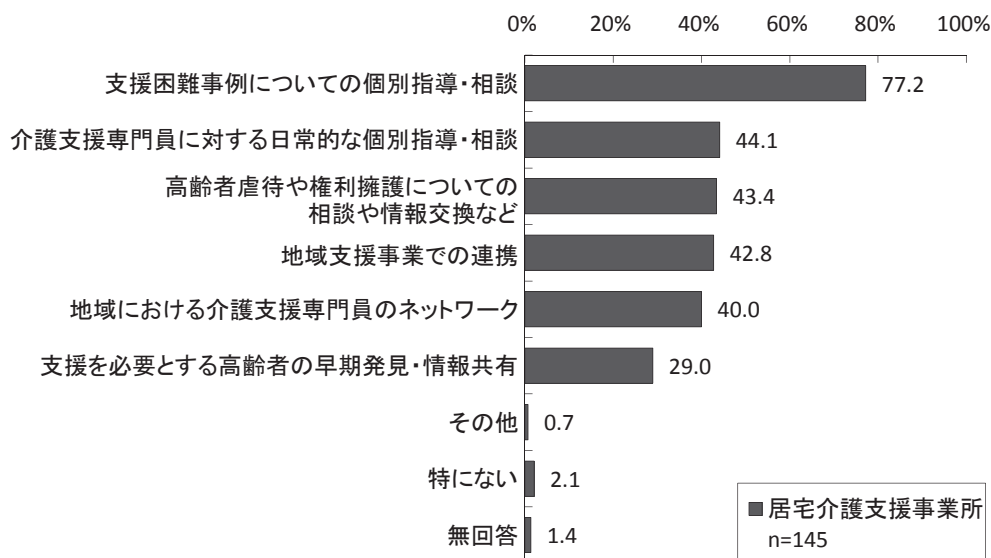
■ケアマネジャーの質の向上における課題（複数回答）



⑥ 高齢者相談センター本所・支所との連携内容

○「支援困難事例についての個別指導・相談」が最も多く 77.2%、次いで「介護支援専門員に対する日常的な個別指導・相談」「高齢者虐待や権利擁護についての相談や情報交換など」「地域支援事業での連携」「地域における介護支援専門員のネットワーク」が4割台で続いている。

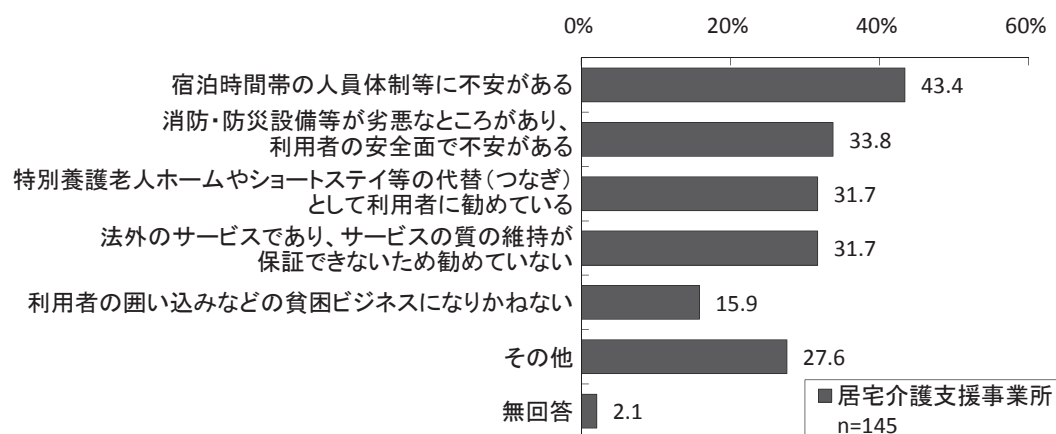
■高齢者相談センター本所・支所との連携内容（複数回答）



⑦ 宿泊デイサービスの考え方

○「宿泊時間帯の人員体制等に不安がある」が最も多く 43.4%、次いで「消防・防災設備等が劣悪なところがあり、利用者の安全面で不安がある」「特別養護老人ホームやショートステイ等の代替(つなぎ)として利用者に勧めている」「法外のサービスであり、サービスの質の維持が保証できないため勧めていない」が3割台で続いている。

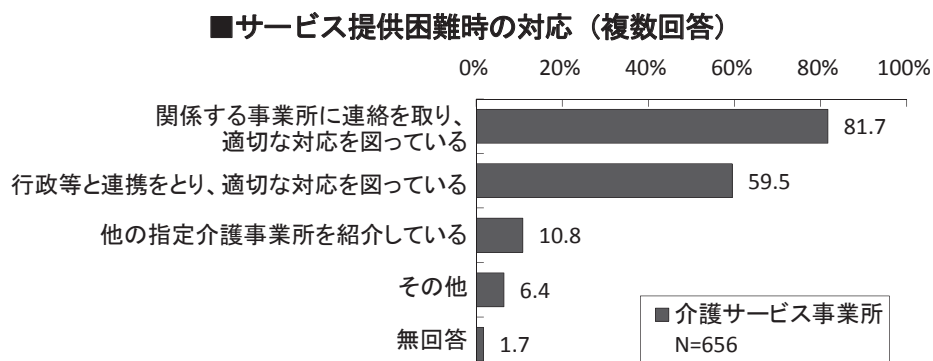
■ 宿泊デイサービスの考え方 (複数回答)



(3) 苦情対応

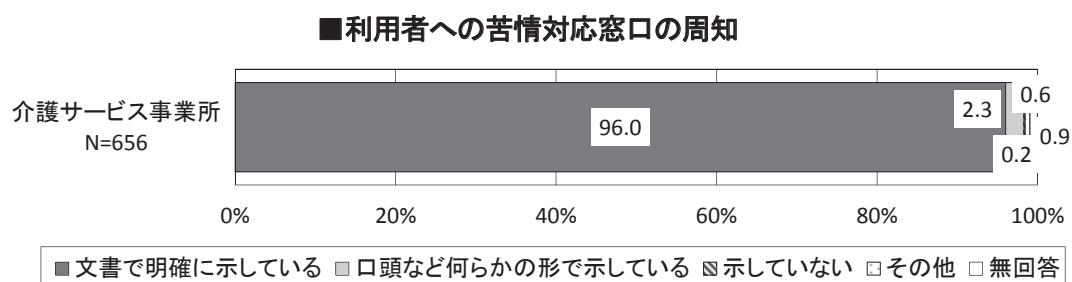
① サービス提供困難時の対応

○「関係する事業所に連絡を取り、適切な対応を図っている」が最も多く81.7%、次いで「行政等と連携を取り、適切な対応を図っている」が59.5%となっている。



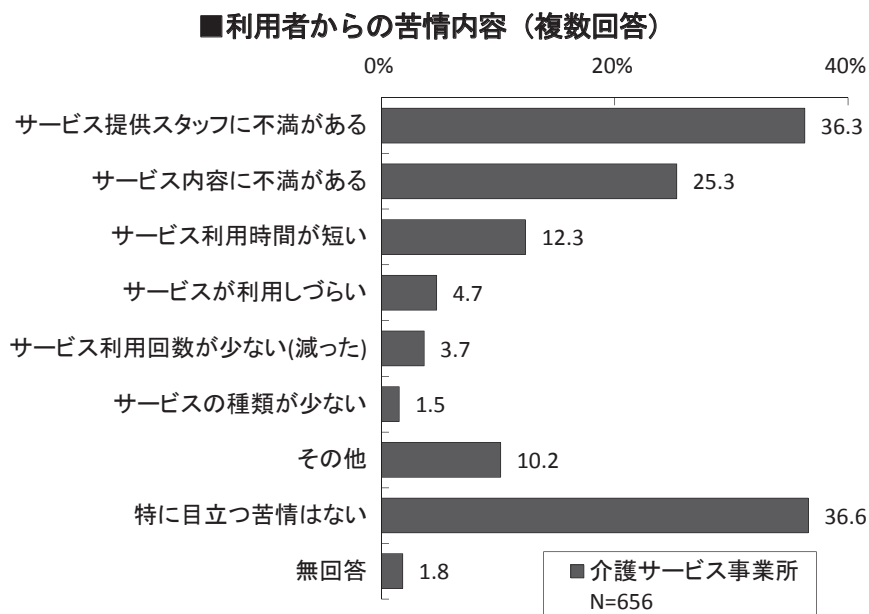
② 利用者への苦情対応窓口の周知

○「文書で明確に示している」が最も多く96.0%となっている。



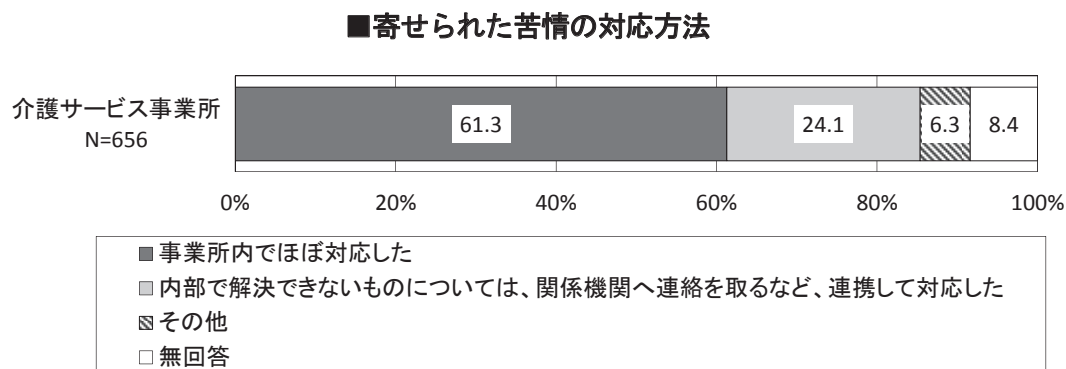
③ 利用者からの苦情内容

○「特に目立つ苦情はない」が4割弱を占めている一方、「サービス提供スタッフに不満がある」が36.3%、次いで「サービス内容に不満がある」が25.3%となっている。



④ 寄せられた苦情の対応方法

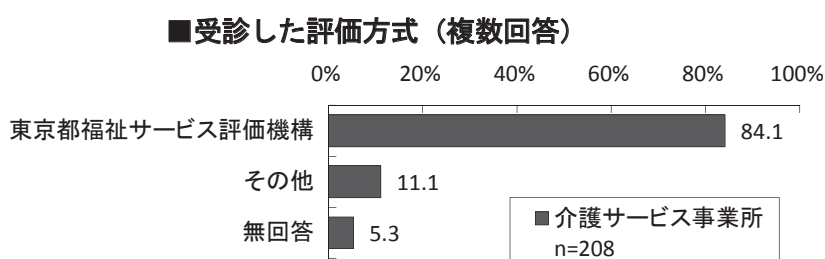
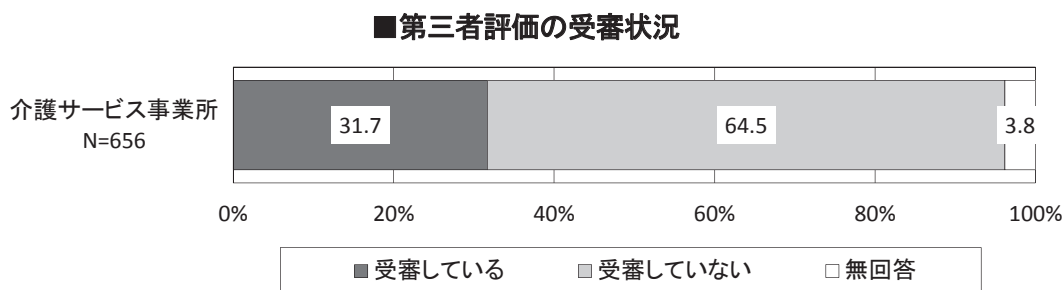
○「事業所内でほぼ対応した」が最も多く61.3%、次いで「内部で解決できないものについては、関係機関へ連絡を取るなど、連携して対応した」が24.1%となっている。



(4) サービスの質の向上

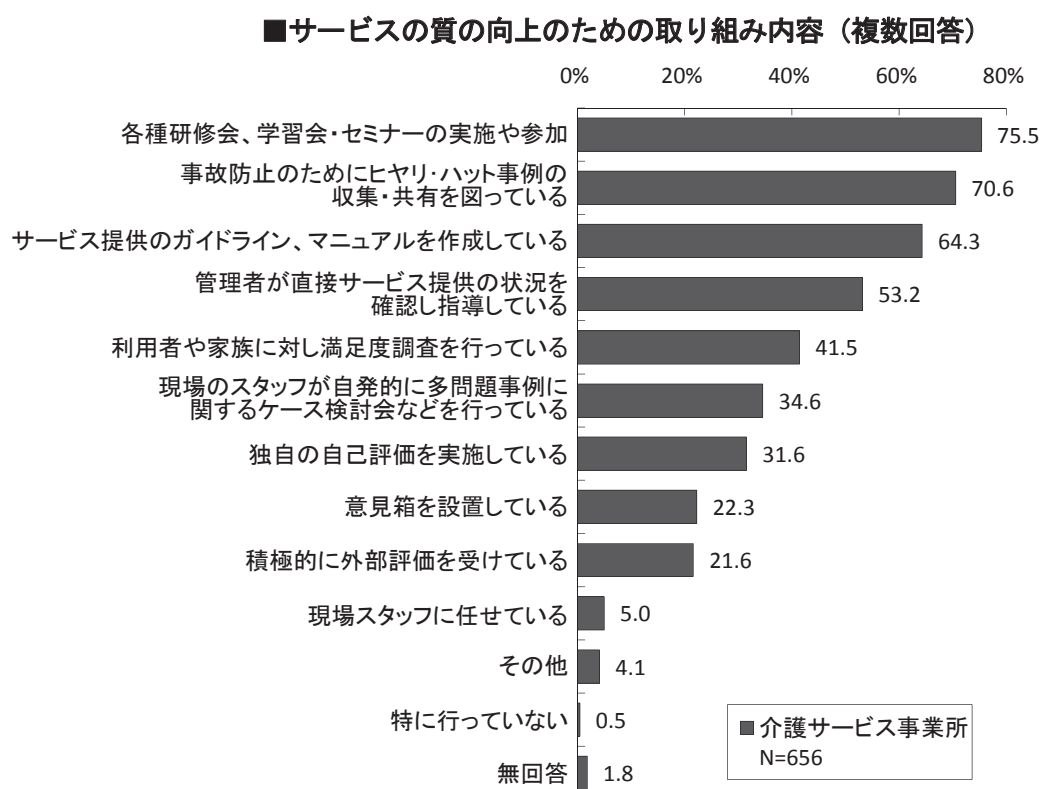
① 第三者評価の受審状況

- 「受審している」が31.7%、「受審していない」が64.5%となっている。
- 受審した評価方式は、「東京都福祉サービス評価機構」が84.1%となっている。



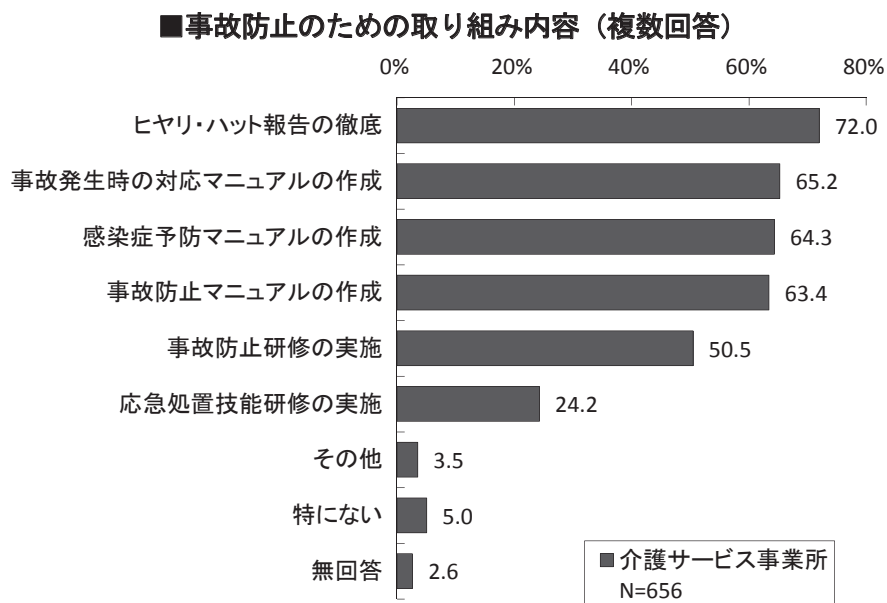
② サービスの質の向上のための取り組み内容

- 「各種研修会、学習会・セミナーの実施や参加」が最も多く75.5%、次いで「事故防止のためにヒヤリ・ハット事例の収集・共有を図っている」が70.6%、「サービス提供のガイドライン、マニュアルを作成している」が64.3%と続いている。



③ 事故防止のための取り組み内容

- 「ヒヤリ・ハット報告の徹底」が最も多く72.0%、次いで「事故発生時の対応マニュアルの作成」「感染症予防マニュアルの作成」「事故防止マニュアルの作成」が6割台で続いている。



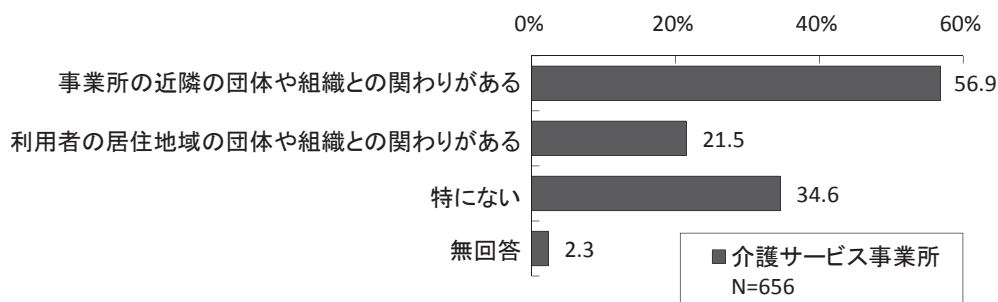
(5) 地域との関わり

① 地域の各種団体や組織との関わり

ア. 地域の各種団体や組織との関わりの有無

○「事業所の近隣の団体や組織との関わりがある」が56.9%、「利用者の居住地域の団体や組織との関わりがある」が21.5%であるのに対し、「特にない」が34.6%となっている。

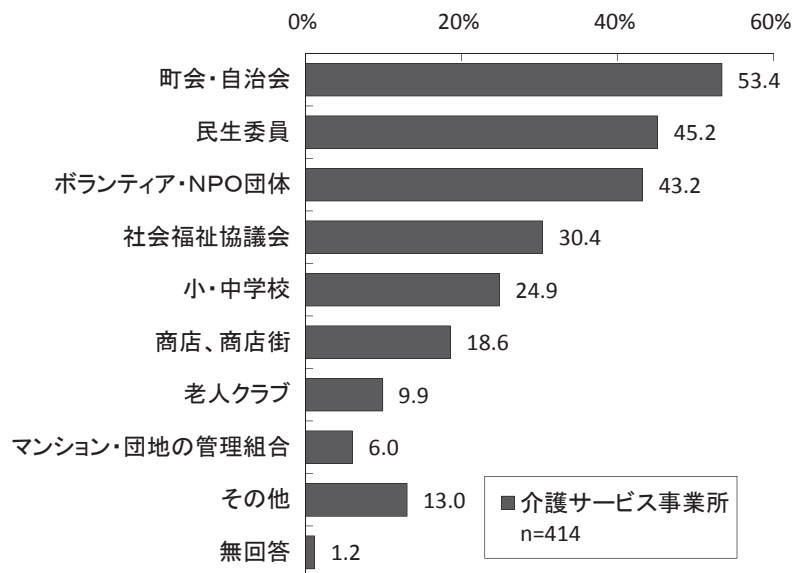
■地域の各種団体や組織との関わりの有無（複数回答）



イ. 関わりがある地域の各種団体や組織

○地域の各種団体や組織との関わりの有無で「事業所の近隣の団体や組織との関わりがある」「利用者の居住地域の団体や組織との関わりがある」と回答した事業所の関わりがある地域の各種団体や組織は、「町会・自治会」が最も多く53.4%、次いで「民生委員」「ボランティア・NPO団体」が4割台が続いている。

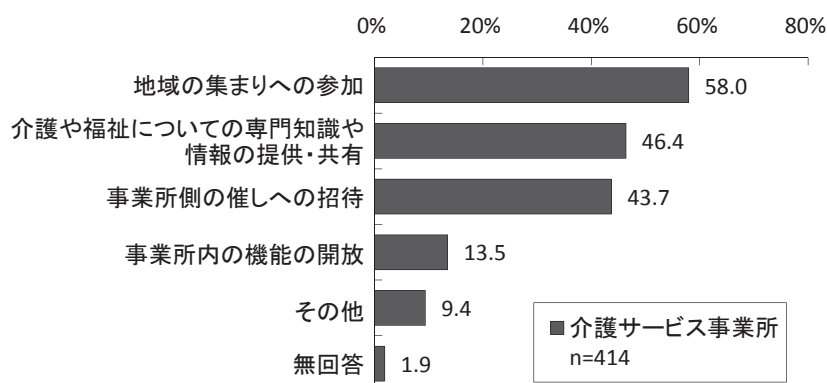
■関わりがある地域の各種団体や組織（複数回答）



ウ. 地域の各種団体や組織との関わりの内容

○地域の各種団体や組織との関わりの有無で「事業所の近隣の団体や組織との関わりがある」「利用者の居住地の団体や組織との関わりがある」と回答した事業所の地域の各種団体や組織との関わりの内容は、「地域の集まりへの参加」が最も多く58.0%、次いで「介護や福祉についての専門知識や情報の提供・共有」「事業所側の催しへの招待」が4割台で続いている。

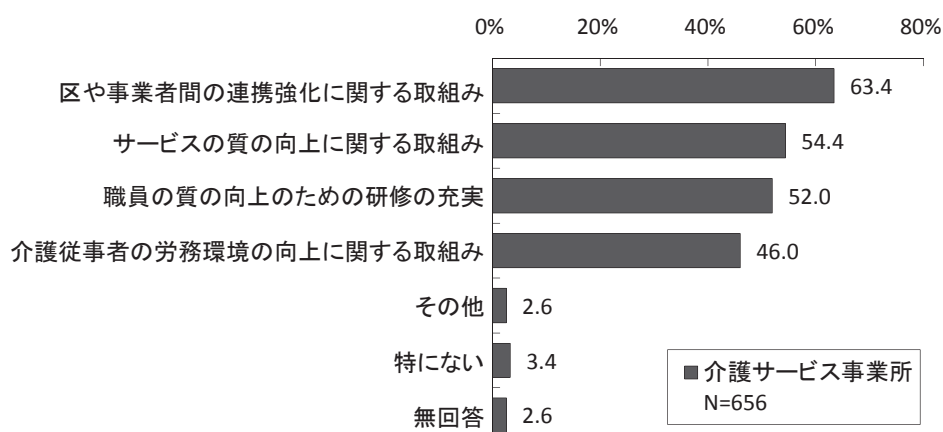
■地域の各種団体や組織との関わりの内容（複数回答）



② 練馬区介護サービス事業者連絡協議会に期待すること

○「区や事業者間の連携強化に関する取組み」が最も多く63.4%となっている。

■練馬区介護サービス事業者連絡協議会に期待すること（複数回答）

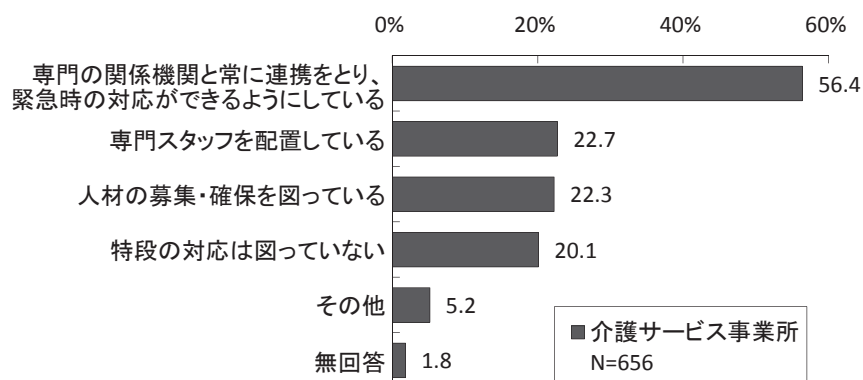


(6) 事業所の運営

① 要医療、認知症、障害等を有する利用者への対応

○「専門の関係機関と常に連携をとり、緊急時の対応ができるようにしている」が最も多く 56.4%である一方、「特段の対応は図っていない」が 20.1%となっている。

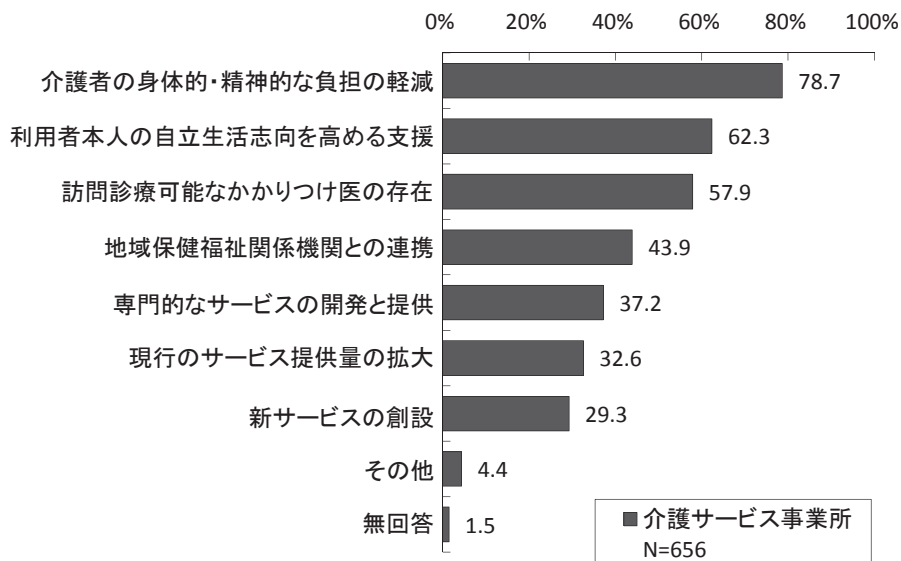
■要医療、認知症、障害等を有する利用者への対応（複数回答）



② 要介護者が在宅生活を継続するための必要な条件

○「介護者の身体的・精神的な負担の軽減」が最も多く 78.7%、次いで「利用者本人の自立生活志向を高める支援」が 62.3%、「訪問診療可能なかかりつけ医の存在」が 57.9%と続いている。

■要介護者が在宅生活を継続するための必要な条件（複数回答）

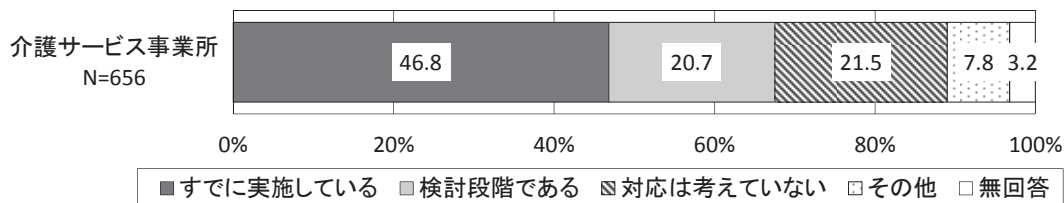


③ 事業所におけるターミナルケアへの対応

ア. ターミナルケアへの対応状況

○「すでに実施している」が最も多く 46.8%、「検討段階である」（20.7%）と回答した事業所も含めると、「ターミナルケアを実施・検討中」が約7割を占めているのに対し、「対応は考えていない」が2割を超えている。

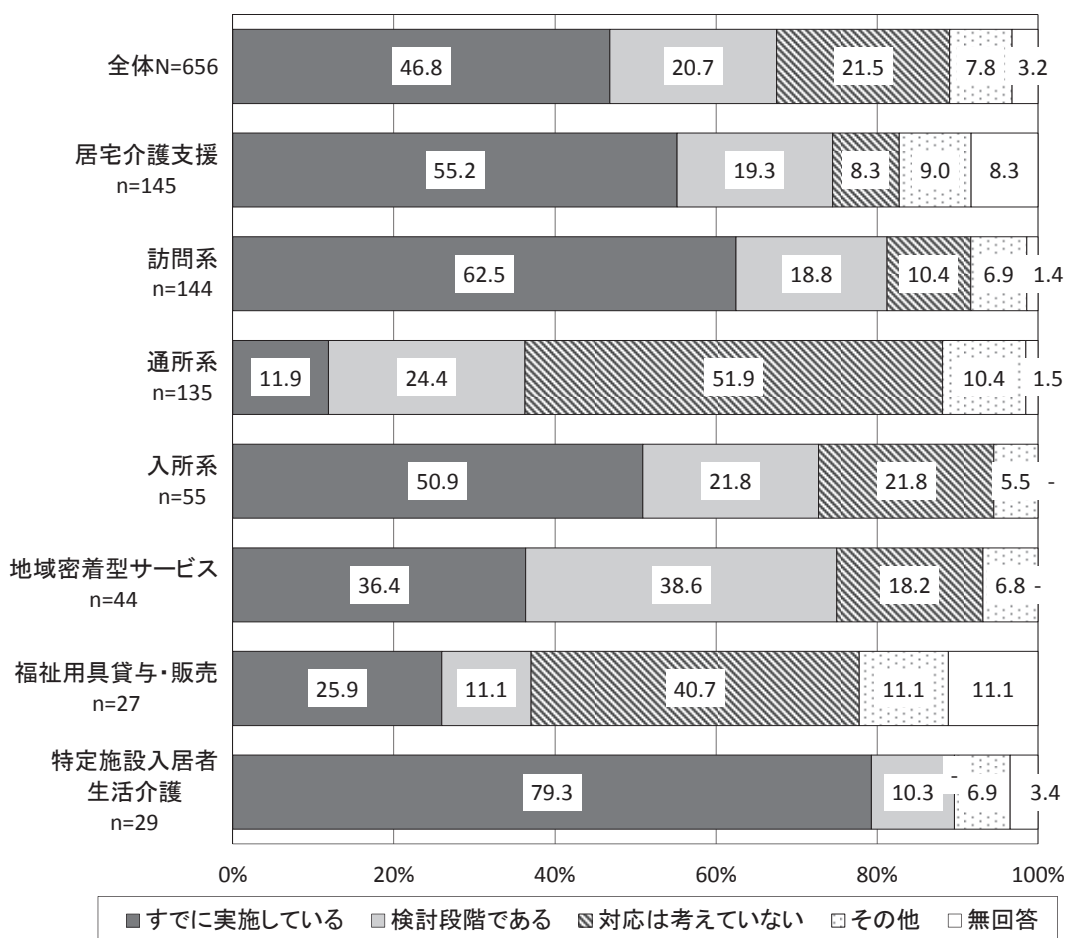
■ターミナルケアへの対応状況



【サービス種別】

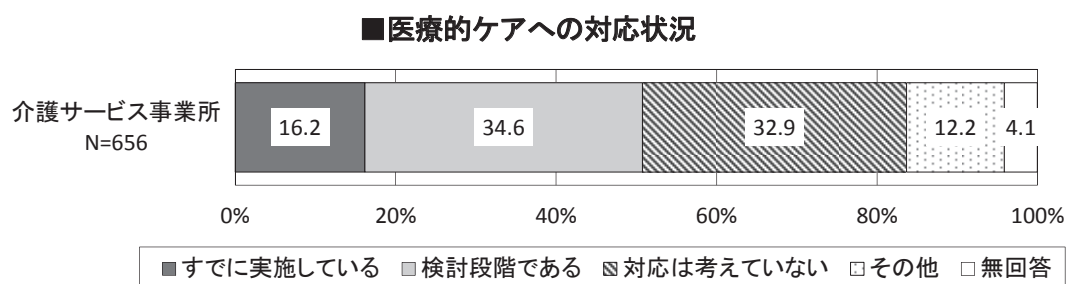
○サービス種別にみると、居宅介護支援、訪問系、入所系、特定施設入居者生活介護では「すでに実施している」（55.2%、62.5%、50.9%、79.3%）、地域密着型サービスでは「検討段階である」（38.6%）、通所系、福祉用具貸与・販売では「対応は考えていない」（51.9%、40.7%）がそれぞれ多い。

■ターミナルケアへの対応状況<サービス種別>



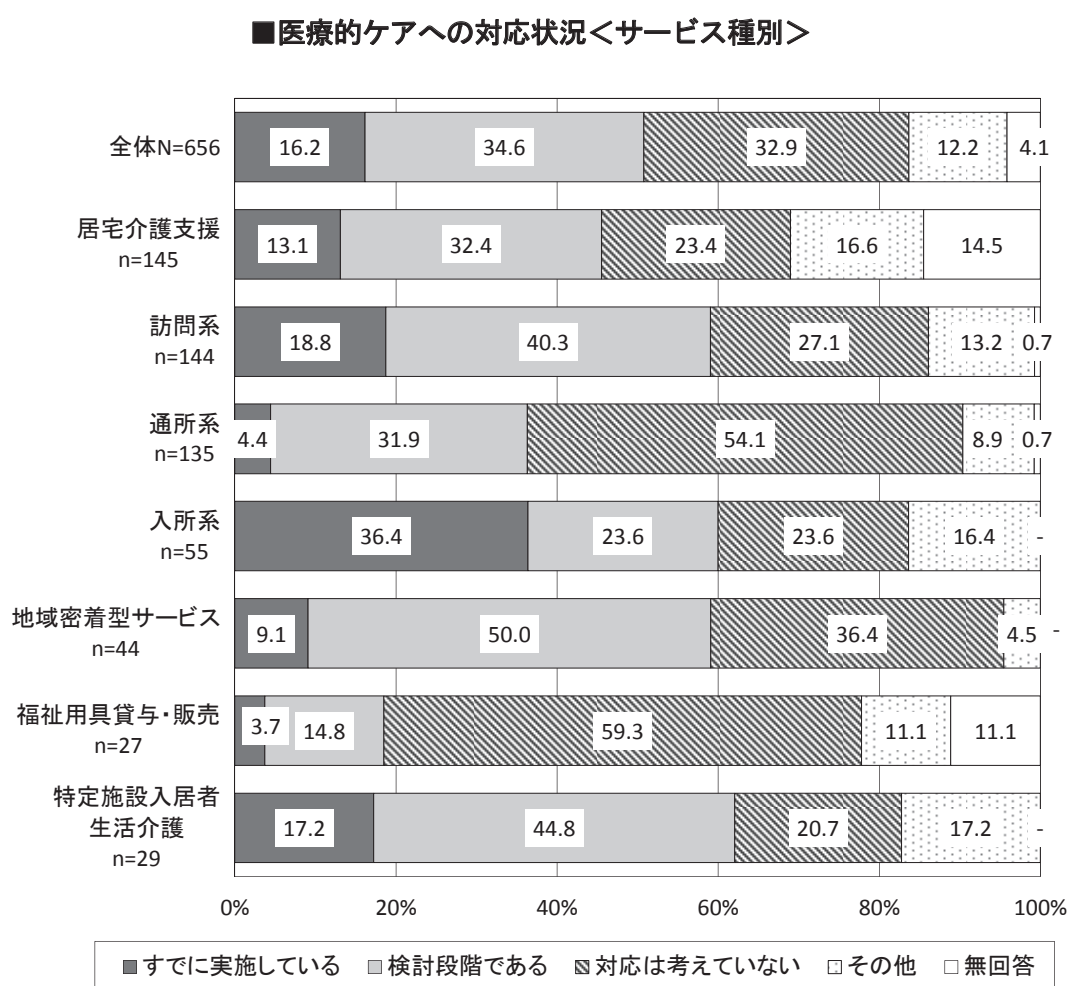
イ. 医療的ケアへの対応状況

○「検討段階である」が最も多く 34.6%、「すでに実施している」(16.2%)と回答した事業所も含めると、「医療的ケアを実施・検討中」が5割を占めているのに対し、「対応は考えていない」が3割を超えている。



【サービス種別】

○サービス種別に見ると、入所系では「すでに実施している」(36.4%)、居宅介護支援、訪問系、地域密着型サービス、特定施設入居者生活介護では「検討段階である」(32.4%、40.3%、50.0%、44.8%)、通所系、福祉用具貸与・販売では「対応は考えていない」(54.1%、59.3%)がそれぞれ多い。

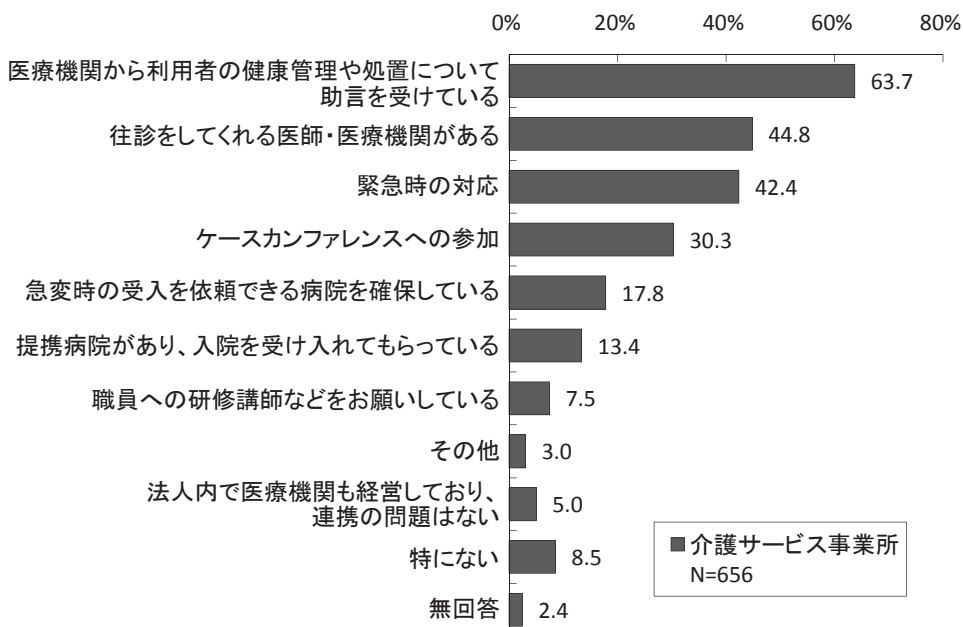


④ 医療機関との連携

ア. 医療機関との連携で取り組んでいること

○「医療機関から利用者の健康管理や処置について助言を受けている」が最も多く 63.7%、「往診をしてくれる医師・医療機関がある」「緊急時の対応」が4割台が続いている。

■医療機関との連携で取り組んでいること（複数回答）



【サービス種別】

- サービス種別にみると、居宅介護支援、訪問系では「医療機関から利用者の健康管理や処置について助言を受けている」(73.8%、72.9%)、「往診をしてくれる医師・医療機関がある」(60.7%、52.1%)、入所系(短期入所、介護保険施設)では「提携病院があり、入院を受け入れてもらっている」(56.4%)、「急変時の受入を依頼できる病院を確保している」(54.5%)が全体と比較してそれぞれ多い。
- 地域密着型サービスでは、「特にない」を除くすべての項目で全体の割合を上回っている。
- 特定施設入居者生活介護では、「往診をしてくれる医師・医療機関がある」が100%となっている。
- 通所系、福祉用具貸与・販売では「特にない」(18.5%、25.9%)が全体と比較して多い。

■医療機関との連携で取り組んでいること(複数回答) <サービス種別>

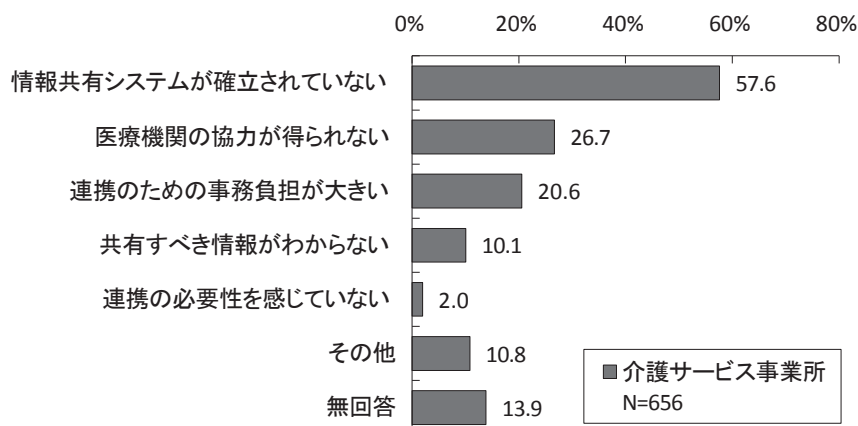
	n	言葉を管理を受けやけに置いてから利用者の助健	医療機関から利用者の助健	往診をしてくれる医師・	緊急時の対応	の参加	急変時の受入を依頼できる	提携病院があり、入院を	お願ひしての研修講師などを	その他	ない	法内、連携の問題は	特にない
全体	656	63.7	44.8	42.4	30.3	17.8	13.4	7.5	3.0	5.0	8.5		
居宅介護支援	145	73.8	60.7	33.1	37.9	6.9	2.1	2.8	0.7	4.8	2.1		
訪問系	144	72.9	52.1	47.2	41.7	12.5	7.6	8.3	3.5	6.9	7.6		
通所系	135	45.2	8.9	37.8	24.4	11.9	4.4	5.2	4.4	3.0	18.5		
入所系	55	54.5	41.8	40.0	7.3	54.5	56.4	5.5	7.3	5.5	5.5		
地域密着型サービス	44	79.5	56.8	59.1	36.4	29.5	22.7	22.7	4.5	15.9	2.3		
福祉用具貸与・販売	27	37.0	14.8	7.4	18.5	3.7	-	11.1	3.7	3.7	25.9		
特定施設入居者生活介護	29	79.3	100.0	82.8	3.4	41.4	31.0	17.2	3.4	-	-		

※ 無回答は省略

イ. 医療機関との連携を進める上での課題

- 医療機関との連携を進める上での課題は、「情報共有システムが確立されていない」が最も多く57.6%となっている。

■医療機関との連携を進める上での課題(複数回答)

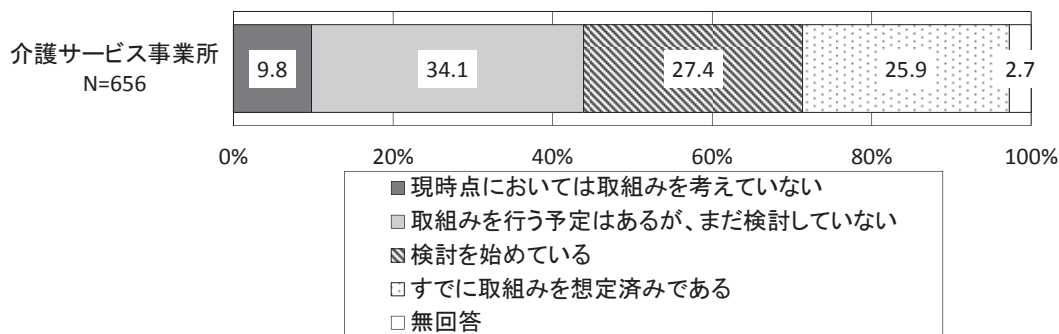


⑤ 大規模災害発生時における利用者の安否確認

ア. 大規模災害発生時における利用者の安否確認の取り組み状況

○「すでに取組みを想定済みである」「検討を始めている」を合わせた“取り組んでいる”（53.3%）が、「取組みを行う予定はあるが、まだ検討していない」「現時点においては取組みを考えていない」を合わせた“取り組んでいない”（43.9%）を上回っている。

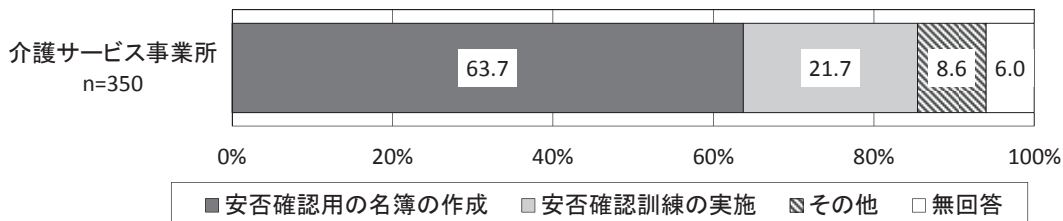
■大規模災害発生時における利用者の安否確認の取り組み状況



イ. 大規模災害発生時における利用者の安否確認の取り組み内容

○大規模災害発生時における利用者の安否確認の取り組み状況で“取り組んでいる”と回答した事業所の取り組み内容は、「安否確認用の名簿の作成」が63.7%、「安否確認訓練の実施」が21.7%となっている。

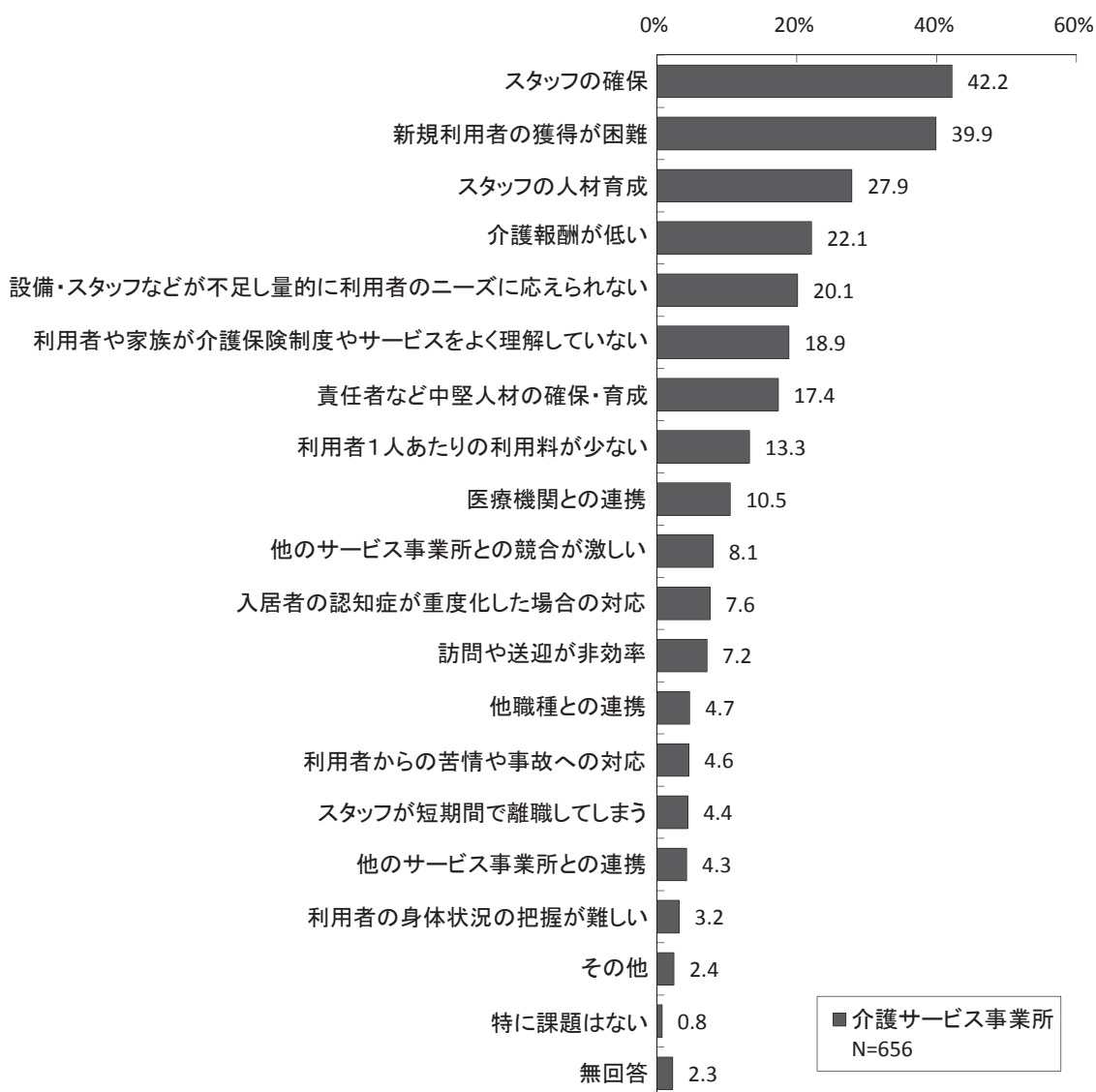
■大規模災害発生時における利用者の安否確認の取り組み内容



⑥ 事業を運営する上での課題

○「スタッフの確保」が最も多く 42.2%、次いで「新規利用者の獲得が困難」が 39.9%、「スタッフの人材育成」が 27.9%と続いている。

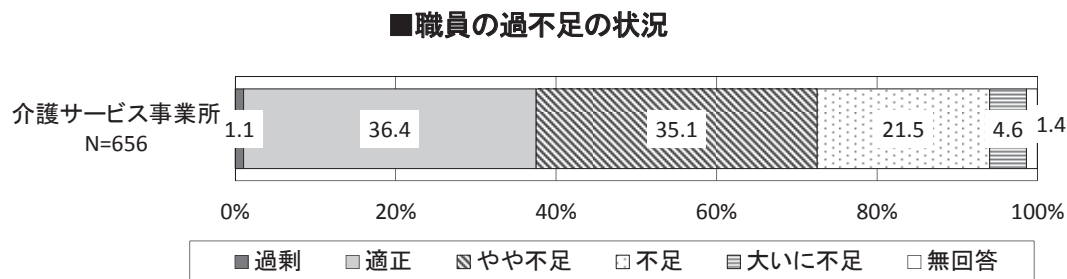
■事業を運営する上での課題（複数回答）



(7) 人材の確保・育成

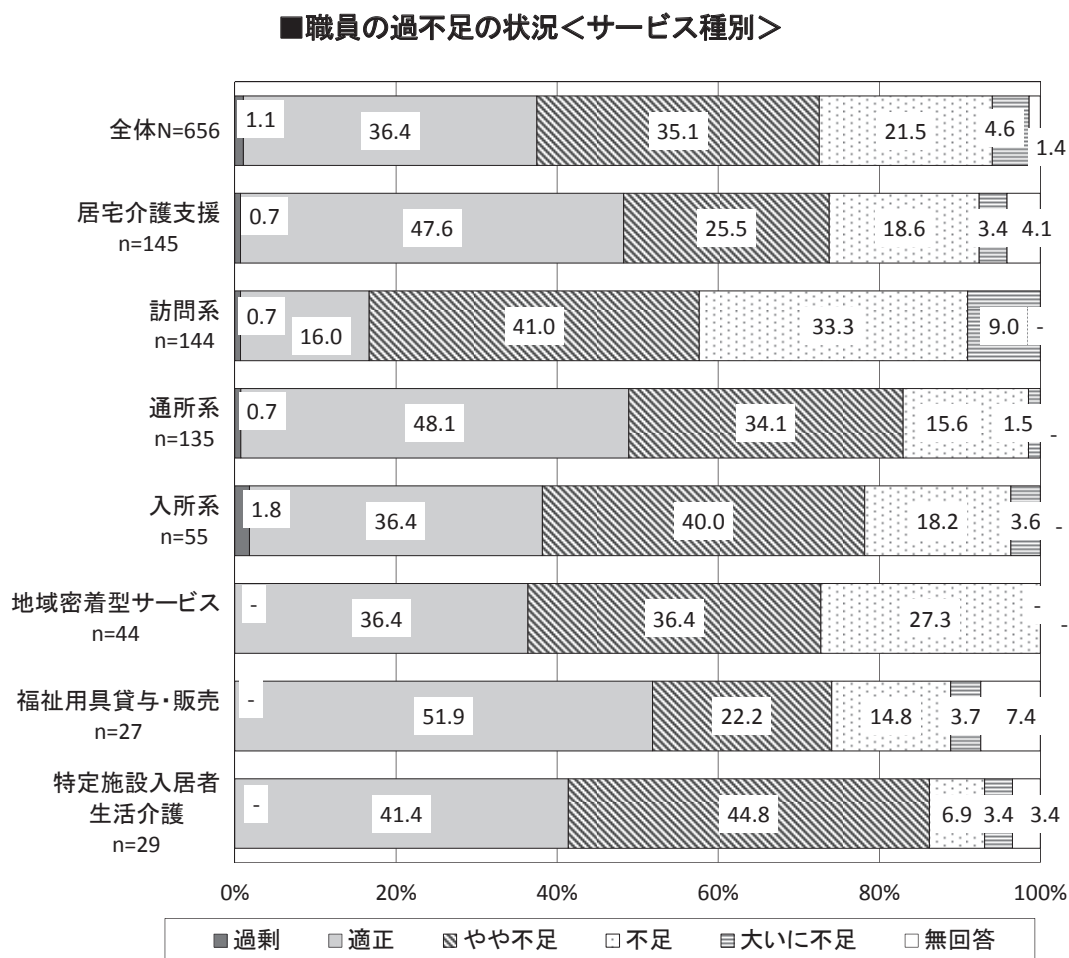
① 職員の過不足の状況

○「やや不足」「不足」「大いに不足」を合わせた“不足”（61.2%）が、「過剰」と「適正」を合わせた“過剰・適正”（37.5%）を上回っている。



【サービス種別】

○サービス種別にみると、居宅介護支援、通所系、福祉用具貸与・販売では「適正」が多く5割前後を占めているのに対し、訪問系、入所系、特定施設入居者生活介護では約4割が「やや不足」となっている。

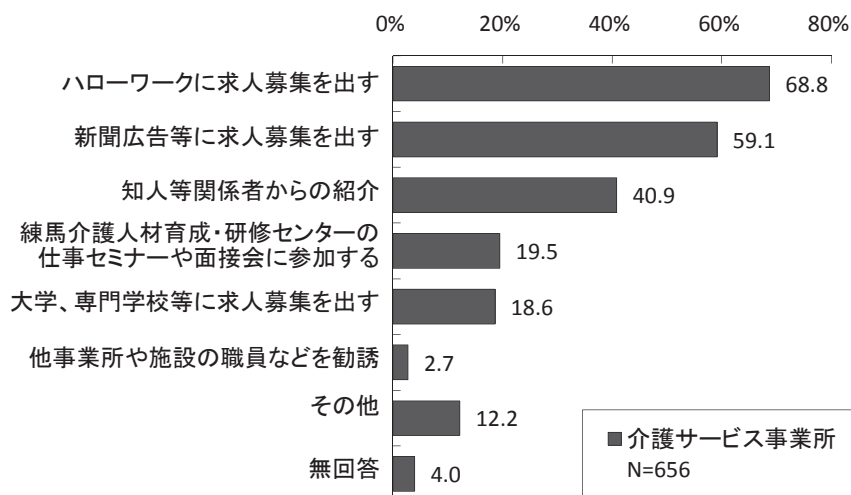


② 介護人材の確保

ア. 介護人材の確保策

○「ハローワークに求人募集を出す」が最も多く 68.8%、次いで「新聞広告等に求人募集を出す」が 59.1%と続いている。

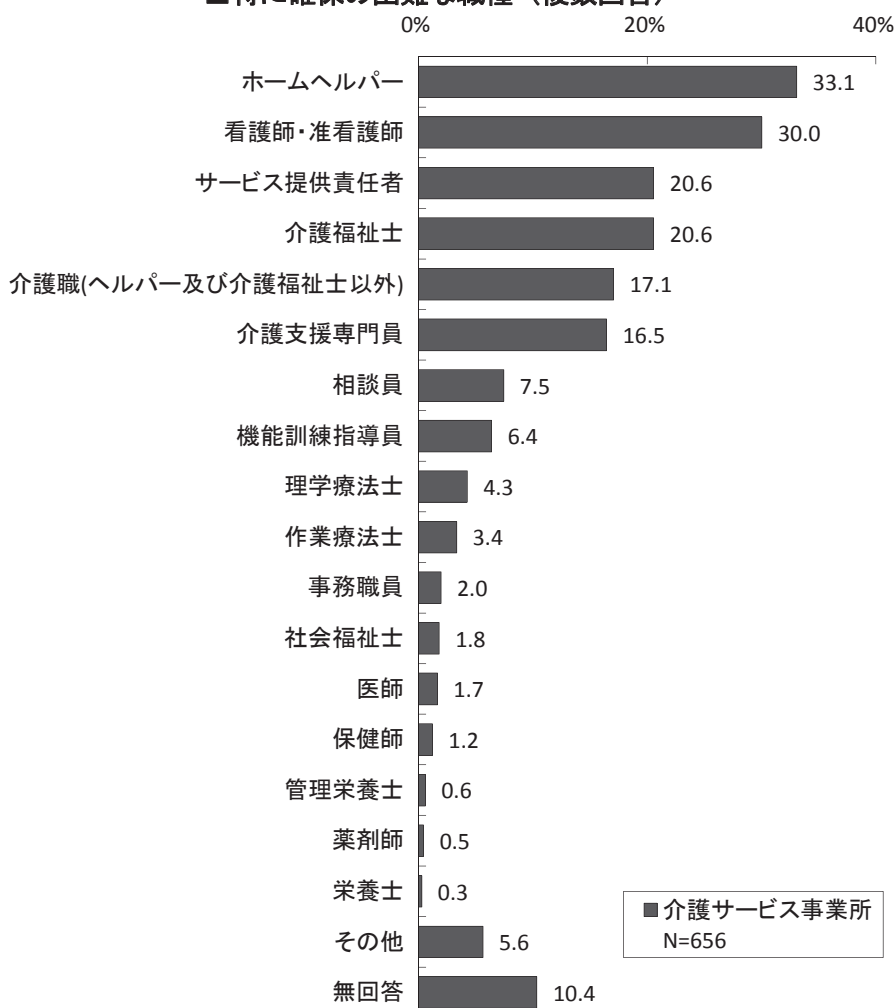
■介護人材の確保策（複数回答）



イ. 特に確保の困難な職種

○「ホームヘルパー」が最も多く 33.1%、次いで「看護師・准看護師」が 30.0%、「サービス提供責任者」「介護福祉士」がともに 20.6%と続いている。

■特に確保の困難な職種（複数回答）

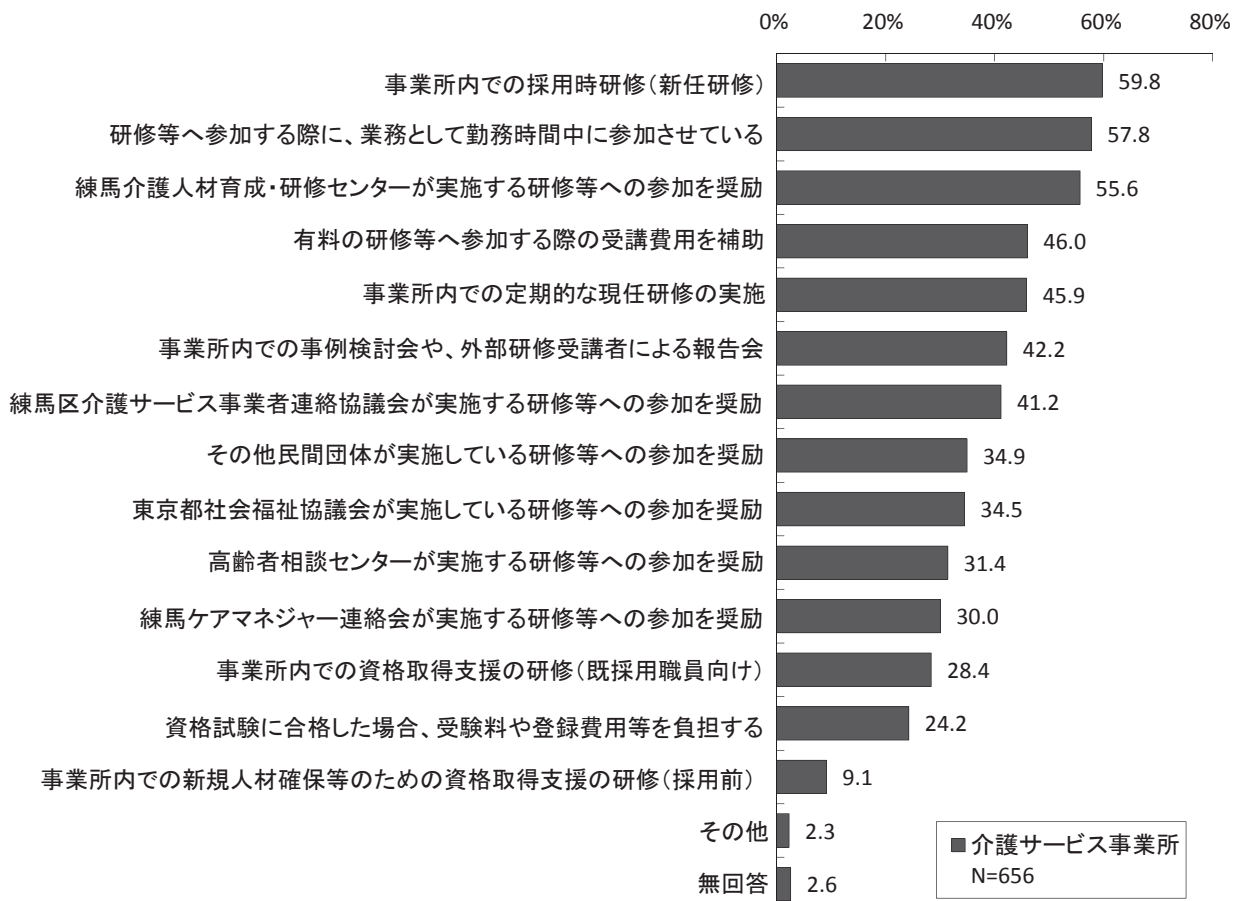


③ 研修や資格取得支援の取り組み

ア. 研修や資格取得支援の取り組み状況

○「事業所内での採用時研修（新任研修）」が最も多く 59.8%、「研修等へ参加する際に、業務として勤務時間中に参加させている」（57.8%）もほぼ同じ割合を示している。次いで「練馬介護人材育成・研修センターが実施する研修等への参加を奨励」が 55.6%、「有料の研修等へ参加する際の受講費用を補助」「事業所内での定期的な現任研修の実施」「事業所内での事例検討会や、外部研修受講者による報告会」「練馬区介護サービス事業者連絡協議会が実施する研修等への参加を奨励」が 4 割台で続いている。

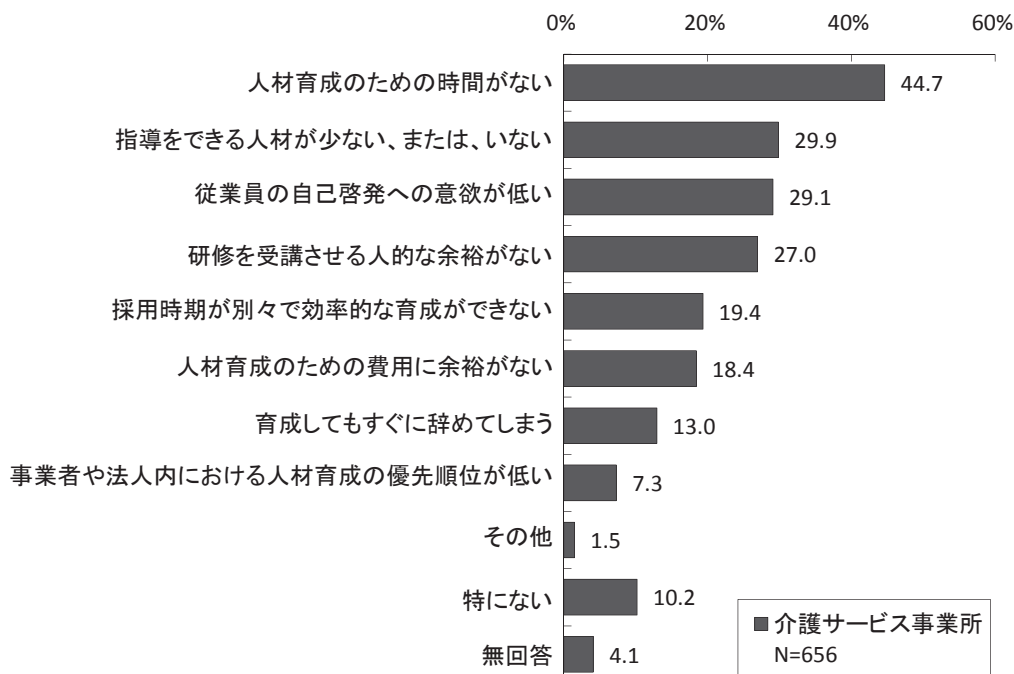
■ 研修や資格取得支援の取り組み状況（複数回答）



イ. 従業員の研修・教育等で困っていること

○「人材育成のための時間がない」が最も多く 44.7%、次いで「指導をできる人材が少ない、または、いない」「従業員の自己啓発への意欲が低い」「研修を受講させる人的な余裕がない」が3割弱となっている。

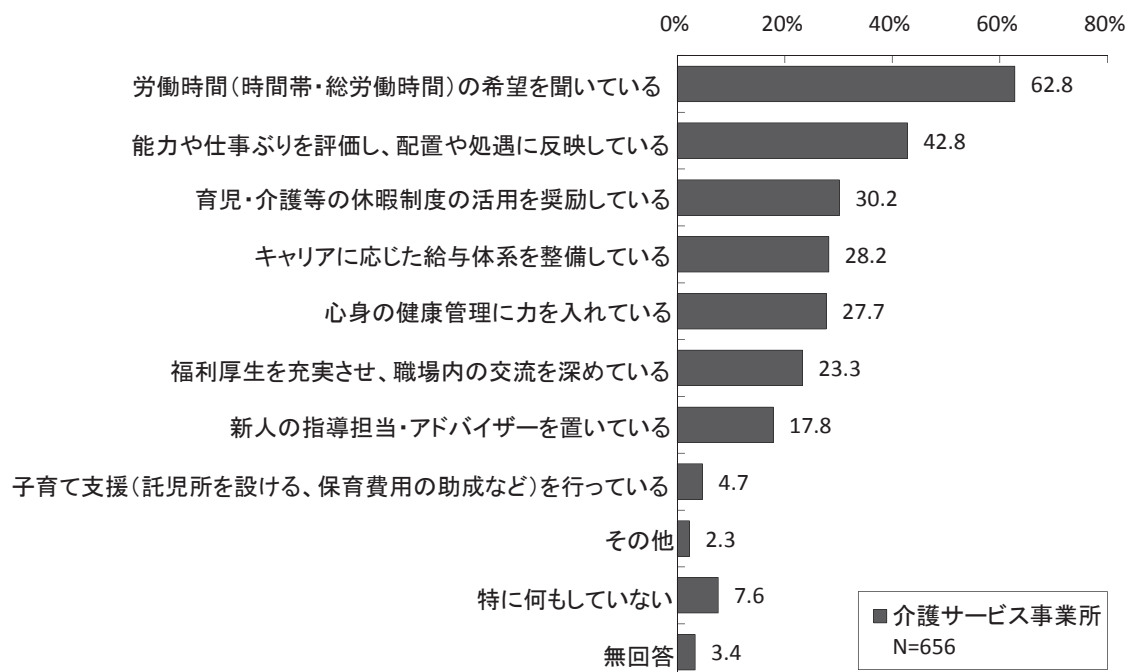
■従業員の研修・教育等で困っていること（複数回答）



④ 従業員の早期離職防止や定着促進のための取り組み状況

○「労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている」が最も多く 62.8%、次いで「能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇に反映している」が 42.8%と続いている。

■従業員の早期離職防止や定着促進のための取り組み状況（複数回答）

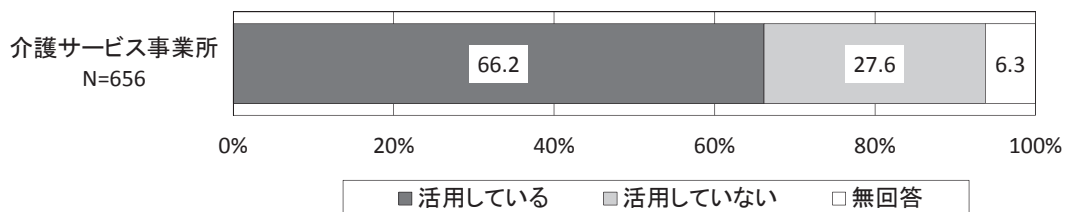


⑤ 介護職員処遇改善加算

ア. 介護職員処遇改善加算の活用状況

○介護職員処遇改善加算を「活用している」事業所は66.2%となっている。

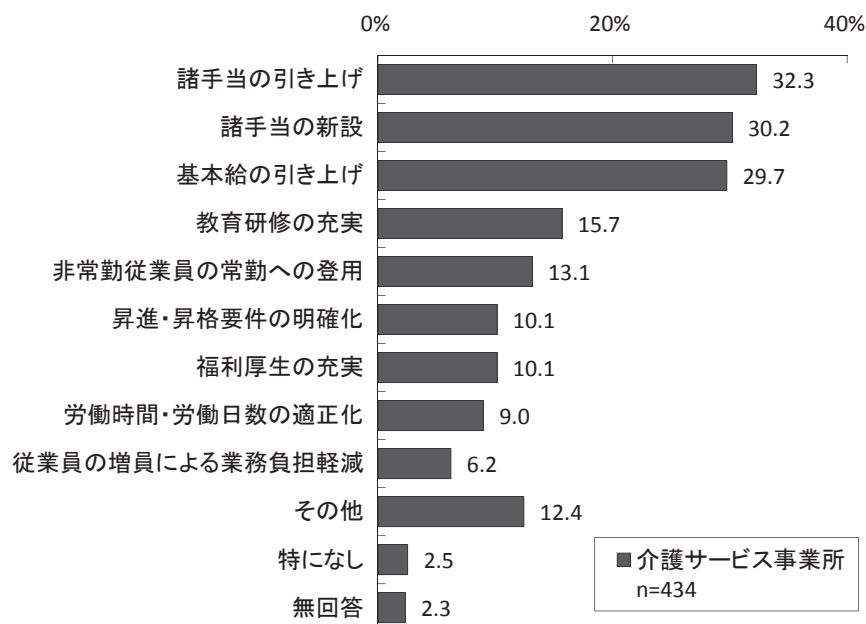
■介護職員処遇改善加算の活用状況



イ. 介護職員処遇改善加算の活用策

○介護職員処遇改善加算を「活用している」と回答した事業所の介護職員処遇改善加算の活用策は、「諸手当の引き上げ」が最も多く32.3%、次いで「諸手当の新設」が30.2%、「基本給の引き上げ」が29.7%と続いている。

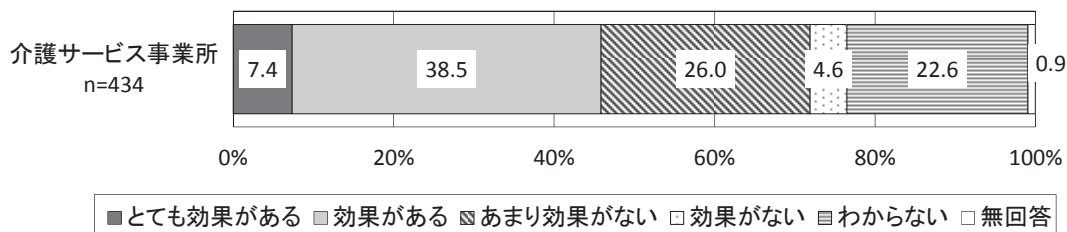
■介護職員処遇改善加算の活用策（複数回答）



ウ. 介護職員処遇改善加算の活用による職員の離職防止の効果の有無

○介護職員処遇改善加算を「活用している」と回答した事業所の介護職員処遇改善加算の活用による職員の離職防止の効果の有無は、「とても効果がある」と「効果がある」を合わせた“効果がある”（45.9%）が、「あまり効果がない」と「効果がない」を合わせた“効果がない”（30.6%）を上回っている。

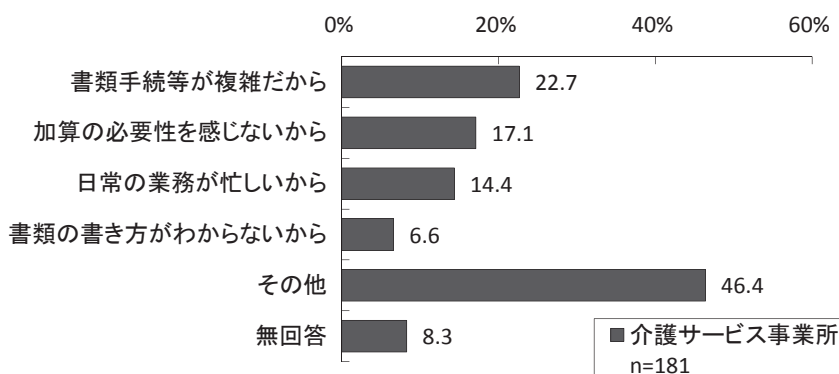
■介護職員処遇改善加算の活用による職員の離職防止の効果の有無



エ. 介護職員処遇改善加算を活用していない理由

○介護職員処遇改善加算を「活用していない」と回答した事業所の介護職員処遇改善加算を活用していない理由は、「その他」が最も多く 46.4%、次いで「書類手続等が複雑だから」が 22.7% となっている。

■介護職員処遇改善加算を活用していない理由（複数回答）



○その他の主な回答

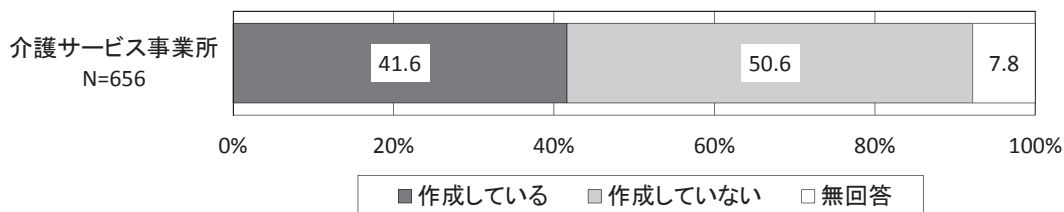
- ・対象事業所ではないため。
- ・書類整備が遅れているため。
- ・開設1年未満だから。
- ・看護職員からの不満。

⑥ キャリアパス（経験・能力に応じた職務・職位の経歴モデル）の作成

ア. キャリアパスの作成状況

○「作成していない」（50.6%）が「作成している」（41.6%）を上回っている。

■ キャリアパスの作成状況



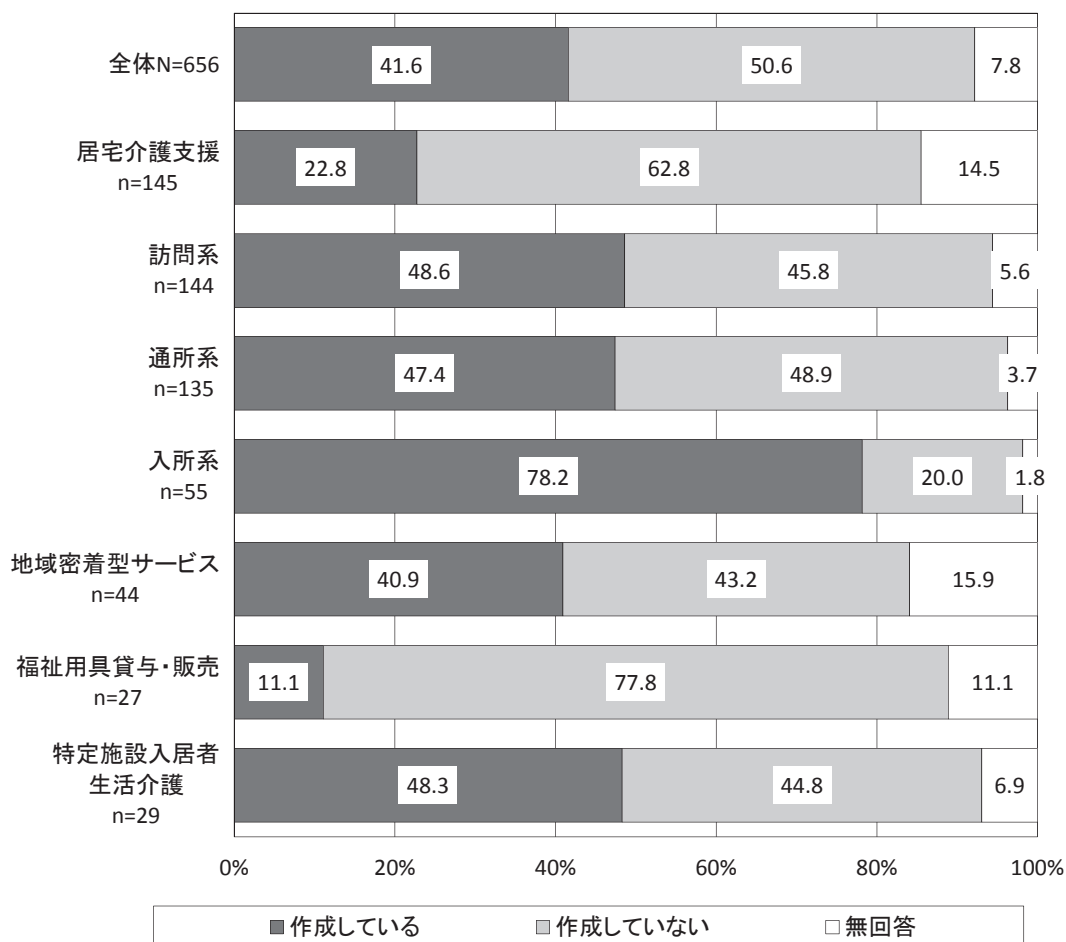
【サービス種別】

○サービス種別にみると、入所系では「作成している」が多く8割弱を占めている

○訪問系、通所系、地域密着型サービス、特定施設入居者生活介護では、「作成している」と「作成していない」がほぼ同じ割合を示している。

○居宅介護支援、福祉用具貸与・販売では「作成していない」が多く、それぞれ62.8%、77.8%となっている。

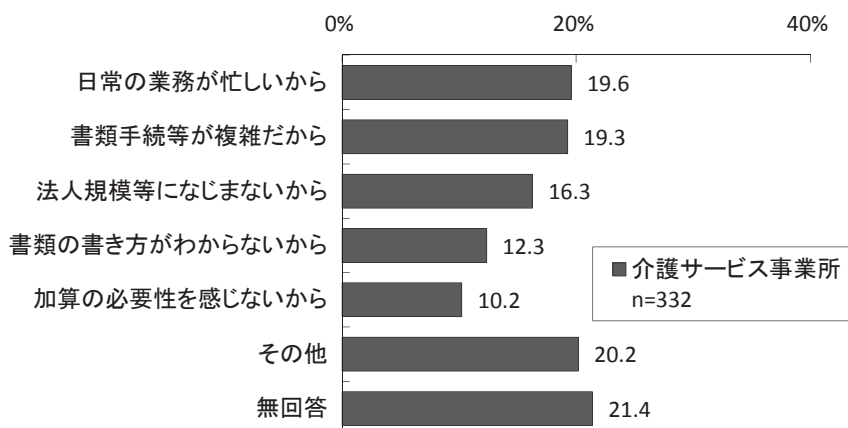
■ キャリアパスの作成状況<サービス種別>



イ. キャリアパスを作成していない理由

○キャリアパスの作成状況で「作成していない」と回答した事業所のキャリアパスを作成していない理由は、「その他」が最も多く 20.2%、次いで「日常の業務が忙しいから」「書類手続等が複雑だから」が約2割で続いている。

■キャリアパスを作成していない理由（複数回答）



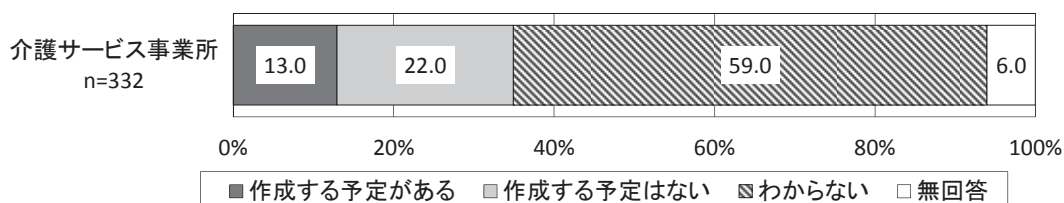
○その他の主な回答

- ・作成に向け、取組み中。
- ・法人内で検討中。
- ・特に考えたことがない。
- ・キャリアパスを知らない。

ウ. キャリアパスの作成予定

○キャリアパスの作成状況で「作成していない」と回答した事業所のキャリアパスの作成予定は、「わからない」が約6割を占めている。

■キャリアパスの作成予定

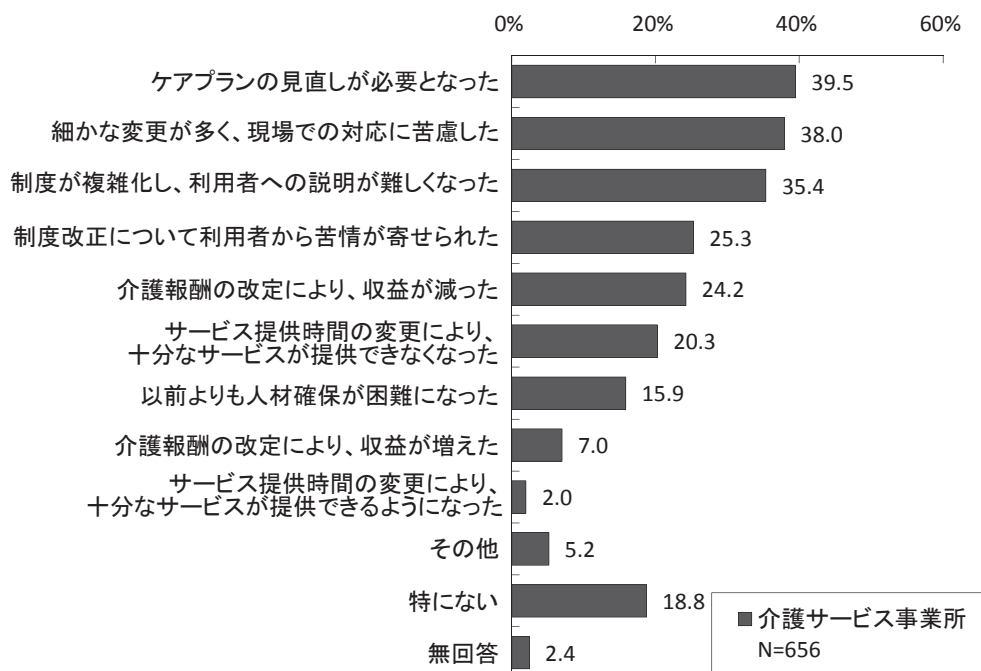


(8) 介護保険制度改正による影響

① 平成 24 年介護保険制度改正による影響

○「ケアプランの見直しが必要となった」が最も多く 39.5%、「細かな変更が多く、現場での対応に苦慮した」(38.0%) もほぼ同じ割合を示している。次いで「制度が複雑化し、利用者への説明が難しくなった」が 35.4%と続き、「特にない」も約 2 割を占めている。

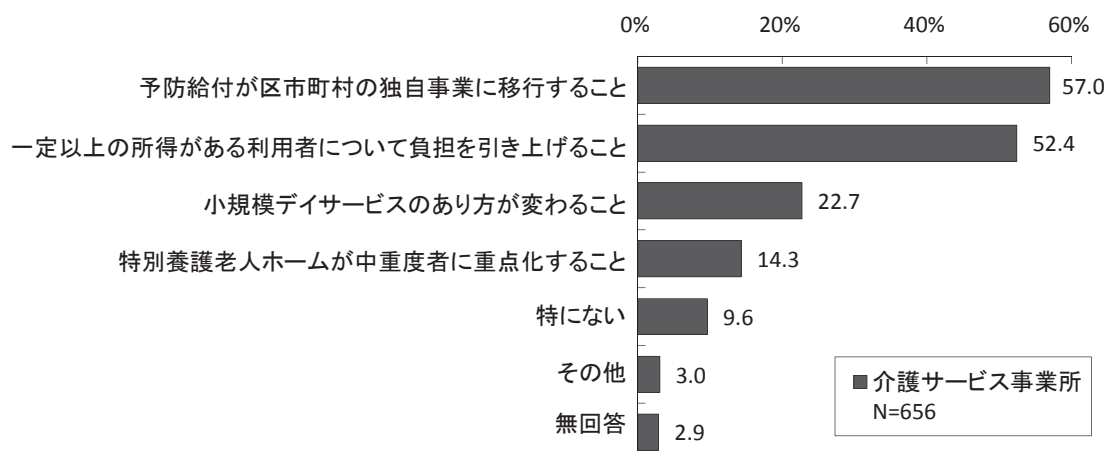
■介護保険制度改正による影響（複数回答）



② 平成 27 年に予定されている介護保険制度改正の影響

○平成 27 年に予定されている介護保険制度改正の影響の有無は、「予防給付が区市町村の独自事業に移行すること」が最も多く 57.0%、次いで「一定以上の所得がある利用者について負担を引き上げること」が 52.4%と続いている。

■平成 27 年 4 月に予定されている介護保険制度改正の影響（複数回答）



(9) 介護保険及び高齢者保健福祉施策について、利用者から寄せられた主な意見（自由回答）

（介護保険制度全般）

- ・ 介護保険制度がわかりにくく、どこへ行って、何をしたらよいのかわからない。すでに介護保険サービスを利用していても、制度の全体像がみえない。〔訪問看護〕
- ・ 介護認定の判定が要支援と軽くなるのが不満である。時間が短く 30 分は息もつかずにあっという間に過ぎてしまう。お客様アンケートより。〔訪問介護〕
- ・ 真面目に在宅で介護している家族は報われず、虐待をすればすぐに施設入所できるのはおかしい。高齢者への支援は十分である。もっと子供や若い世代への支援を充実すべき。との意見が利用者の家族よりあった。〔居宅介護支援〕

（サービス内容）

- ・ 訪問介護のサービス利用が、より短くよりスポット的になってきて、住み慣れた自宅で暮らし続けることが困難になってきた（利用者が希望する生活の選択肢が狭められてきている）。〔訪問介護〕
- ・ 吸引について、知識がより少ない家族は可能で、もう少し介護に慣れている介護職ができないことについておかしいと不満を訴えられた。〔小規模多機能型居宅介護〕
- ・ 年をとり友人が病院や入所などで少なくなり、外出する事が少なくなった（出かける場所と機会がない）。デイサービスへは送迎もあり、話をする相手がいるので楽しく通えている。同年代の人と楽しく食事がしたい。運動により若返った気がする。昔に比べて（色々なサービスがあり）ありがたい。〔通所介護〕

（区の施策）

- ・ 介護保険サービスについて、もっと積極的に情報を提供してほしい。〔通所介護〕
- ・ 他の区では、市民による特別養護老人ホームを定期的に巡回チェック、評価をする制度が導入され、施設サービスの質の向上を図っている。練馬区もそのような制度を採り入れるべきではないか。〔介護老人福祉施設〕

（介護事業者、ケアマネジャー）

- ・ 介護保険制度の中でケアマネジャーが果たす役割はかなり大きいですが、利用者の状況を的確に判断し、コーディネートする事ができないケアマネジャーがおり、利用者から苦情を聞いた事が何度かある。また、連携を取りたくても、取りづらい方が多い。〔訪問看護〕
- ・ 規程通りの人員を配置しているが、利用者が重度化しているため業務が忙しくなり、一人ひとりへの対応（時間等）が少なくなっている。家族から「人を増やせばよいではないか」等の意見をいただくが、これ以上人件費は増やせない。〔認知症対応型共同生活介護〕

（その他）

- ・ 書類が多すぎる。署名する事が多すぎる。利用票などの文字が小さすぎて見えない。〔居宅介護支援〕
- ・ 練馬区児童分野のように高齢者分野もネットワーク会議の充実をしてほしい。〔通所介護〕

(10) 介護保険制度に対する主な要望・意見（自由回答）

（介護保険制度全般）

- ・ 適切・適正なサービス＝利用者の個別性や望む暮らし、とは現状成り得ない。事業所・利用者双方のために、安価な生活支援サービスの充実・代替案があると在宅生活の継続、QOLの向上という本来とりくみたい分野（施設→在宅へ）へ着手できる。〔-〕
- ・ 制度が複雑化し、利用者本位ではないと感じる。よりわかりやすい形が望ましい。〔居宅介護支援〕

（サービス内容）

- ・ ターミナルケアはグループホームで必然となってきているが、現場の負担が増えるばかりである。ターミナルケア実施を前提とした制度を整備してほしい。〔認知症対応型共同生活介護〕
- ・ 必要書類が多く、事務処理に時間がかかる。もっと利用者に関わりたい。監査のために仕事をしているようだ。〔居宅介護支援〕
- ・ 認知症ケアの拡充を検討していただきたい。特に 2 号や前期高齢者の重度の場合、介護者の負担軽減を図る手段がデイサービスしかなく、やむをえず精神科（認知症）病院への入院しかなく、

ある。症状も進行も様々ではあるが、専門のショートステイがあれば、安心して在宅介護が続けられるのではないか。[居宅介護支援]

(関係者との連携)

- 大学病院などがかかりつけ医の場合、連携が取りづらく、非常に困る。[居宅介護支援]
- 地域、他事業所の連携が取れていない。困難事例が多い利用者への対応が明確になっていないように感じる。[通所介護]
- 介護の者ができるサービスに限りがある。そのため在宅での生活を希望する利用者も施設などを利用したりする。介護職全体に、もう少し医療行為の幅が広がればと思う。[-]

(情報提供)

- 予防給付についての今後の動向を気にされる利用者が多い。早めに区民や事業所に対して説明してもらいたい。経過でも共有できるものがあると助かる。[居宅介護支援]
- 65才以上の人たちに対し、介護保険を勉強する場を作って欲しい。[居宅介護支援]

(介護職の地位向上／人材確保)

- 介護職に対するイメージが、ここ数年で感謝される労働から給与の安い職業という代名詞になってしまった気がする。ヘルパー採用においても、イメージ先行で採用がほとんどできなくなって来ている。このようなイメージを是非とも一丸となって解消していきたい。[訪問介護]
- 新たに介護職を目指したいと思っても、資格習得のハードルが、時間数・料金共に高くなり、人材の確保はますます難しくなっている。[訪問介護]